



2 0 2 3 年 度

事 業 報 告

公益財団法人 滋賀県人権センター

目 次

はじめに 1

1. 啓発・教育事業 1

2. 相談・支援事業 5

3. 調査研究等事業 11

4. 人権センターの運営 12

事業報告の附属明細書

貸借対照表・正味財産増減計算書

2023年度 公益財団法人滋賀県人権センター事業報告

はじめに

当センターは、同和問題解決のための総合的県民センターとして、1975年に「財団法人滋賀県解放県民センター」として設立しました。2003年度には、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、「財団法人滋賀県人権センター」に改称し、2011年度には、公益法人制度改革に伴い、公益財団法人に移行しました。2023年度においても、さまざまな人権問題の解決に向けて行政・教育・運動と連携し、公益法人制度に基づき、適正かつ円滑な法人運営を行いました。

また、当センターでは、県民の人権意識高揚のため、2018年度に中期的に取り組むべき基本的な方向性を示した「将来構想」を策定し、『滋賀県における県域を対象とした唯一の総合的人権センターとして、人権課題の解決の中心的役割を担う』ことを基本方針に定め、「調査研究等事業」を基礎とし、「啓発・教育事業」と「相談・支援事業」を相互に関連させながら、「将来構想」の具現化に向け策定した「実施計画」に基づき、各種事業を展開しています。

以下に本年度の事業概要を報告します。

1. 啓発・教育事業

(1) 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい 参加者 1,229人

人権尊重と部落問題の早期解決に向けて、より多くの人々の参加により、人権意識の高揚を図り、人権問題への理解・関心を深めるため、毎年12月の人権週間に開催しています。

今年度より、コロナ禍前(2019年度)と同様に一日開催とし、多文化共生社会の大切さと共に現状の課題を具体的に聞き、滋賀県で開催された全国高校生集会での高校生等の切実な思いの報告もありました。また人権に関するパネル展示や物産展等多分野にわたる項目を盛り込むことにより、学びと交流を深めることができました。

会場	滋賀県立文化産業交流会館
開催年月日	2023年12月3日(日)
事業内容	○オープニング 『マリネラ』ペルーの伝統舞踊 ○開会行事 ○意見発表 人権作文:ヘルプマークの意味 横田幸来さん(学校法人聖パウロ学園光泉カトリック高等学校1年) ○地域からの発信 地域の身近な国際交流をめざして～国際交流グループ「カーリーニョ」(湖南市)の取組～ 国際交流グループ「カーリーニョ」 ○報告 「全国高校生・青年集会(滋賀開催)を終えて」 全国高校生・青年集会現地実行委員会 ○記念講演 「波乱万丈物語～未来へ向けて～」 米良美一さん(カウンターテナー)

(2) ⑧じんけんわくわく冬まつり（人権ユニバーサル事業） 参加者 880人

障害のある人や外国人等に対する偏見や差別を解消し、共生社会を実現するため、県民のつどいにあわせて子どもを対象とした啓発事業を実施しました。

開催初年度は、障害のある人への理解が深まるようパラスポーツであるボッチャ体験や車いすダーツを実施し、各ブースとも小学校低学年を中心とする多くの親子連れの参加があり、幅広い世代に対し啓発をすることができました。

(3) 青年集会・高校生等交流集会 参加者 641人

ア 部落解放・人権確立をめざす第48回滋賀県青年集会(全国高校生・青年集会との合同開催)

イ 滋賀県高校生等交流集会(全国高校生・青年集会との合同開催)

今年度は全国高校生集会(8月19日～20日)との合同開催となり、滋賀県の高校生等が実行委員として第一分科会の企画・運営を担いました。全国からの参加者との活発な議論・交流を通して連帯と学びを深めることができました。

また当日までに実行委員会を何度も開催し、どのようにすれば本音を話してくれるのかといったことを議論したり、当日に掲げる旗や案内板を作ったりする中で仲間との団結を深めることができました。

会場	滋賀県立男女共同参画センター、滋賀県婦人会館
開催年月日	2023年8月19日(土)～20日(日)
事業内容	【1日目】全体会 ○開会行事 水平社宣言朗読/あいさつ(主催者代表、地元歓迎、来賓)/祝電披露/石川一雄さん・早智子さんビデオメッセージ/基調提案 ○記念講演 「誠信之記憶」 Ⅰ 朝鮮通信使が滋賀に残してくれたもの Ⅱ 滋賀と朝鮮のつながりを再発見しよう 講師：清原 勝さん(滋賀県教職員組合執行委員長) ○分科会紹介 集会スローガン確認 ○分科会 第一分科会(滋賀の高校生実行委員会担当) 「なんでも話していいんやで！」～当事者って誰だろう 【2日目】分科会

(4) 部落解放滋賀県女性のつどい 参加者 210人

ア 集会

県内の女性が中心となって、互いに思いや願いを語りあうとともに、部落解放と女性差別の撤廃を共通の課題として自らの生き方を学び合い、各地域、職場、団体および個々人が取り組む人権尊重に向けた実践活動をさらに発展させるために開催しました。

今年度はコロナ禍前に実施していたグループワークを行い、オープニングや記念講演をうけて、自分の生き方と照らし合わせながら、様々な人との交流を深めることができました。

会場	滋賀県立男女共同参画センター
開催年月日	2023年11月11日(土)
事業内容	○オープニング 開会行事/基調提案 ○記念講演 「鉄鎖を断ち切り、ジェンダー平等を進めるために～婦人水平社100年を迎えて～」 講師：鶴岡 弘美さん[(一社)富田林市人権協議会職員、部落解放同盟中央執行委員]

イ 県内女性団体等との連携

部落問題、女性問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として女性自らが取組を進めていくために、実行委員会構成団体を中心に参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行いました。

(5) 出版事業

ア 隔月刊情報誌

心と心、人と人をつなぐ情報誌「じんけん」(A4判20頁)を奇数月15日に2,200部発行しました。

イ 人権啓発教材集の発行

「事例から学ぼう じんけんミニブック」(A5判16頁)を2024年2月に8,000部発行しました。

ウ デジタルコンテンツ等の情報発信

(ア)「じんけんホットメール」として人権関係施設紹介を以下の通り隔月で配信しました。

6月	舞鶴引揚記念館	(京都府)
8月	レザータウン姫路 革の里	(兵庫県)
10月	賀川記念館	(兵庫県)
12月	川村カ子トアイヌ記念館	(北海道)
2月	国立ハンセン病資料館	(東京都)
4月	舩松人権歴史館	(大阪府)

(イ)人権センター事業および集会等の配信の他、人権啓発教材集や講師派遣の案内を行いました。

(6) 講師派遣 派遣回数254回

同和問題をはじめ各種人権問題の課題解決の取組を支援するため、団体、組織のニーズに応じて職員を講師として派遣しました。

(形式、集合225、ハイブリッド(集合+リモートまたは録画)28、録画1)

<講演派遣先>

()は前年度

派遣先	国・県	市町	学校・園	施設・機関・人等	その他法人等	企業・事業所	合計
回数	24(24)	85(89)	47(60)	10(11)	22(30)	66(48)	254(262)

<講演内容の内訳と回数>

人権一般	57(47)	外国人	2(5)	人権学習	2(5)
同和問題	33(56)	ネット	48(52)	公正採用選考	13(14)
子ども	6(9)	ハラスメント	40(19)	多様性	2(5)
女性	0(1)	新型コロナ	0(7)	その他	16(23)
高齢者	7(2)	患者	0(1)	合 計	254(262)
障害者	11(5)	LGBTQ	17(11)		

インターネット→ネット、新型コロナウイルス→新型コロナに省略

(7) クローズアップ人権講座(全6回) 参加者数 103人

受講者が家庭、学校、地域および職場などにおいて人権教育・啓発を積極的に推進することを目的に開催し、人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを進めていくことにつながる気づきを深めることができました。

(8) 人権擁護活動ブロック別合同研修会 参加者数 265人

地域のリーダーとして人権擁護活動に取り組む者が合同で研究協議を行い、それぞれの地域に根差した人権擁護活動の充実・強化を図ることを目的に、人権擁護委員、人権擁護推進員および人権相談委員会専門相談委員による合同研修会を開催し、人権擁護活動のより一層の充実・強化を図りました。

(9) 地域総合センター職員等研修事業

ア 地域総合センター職員研修会(基礎講座) 参加者 43人

地域総合センター職員が各地域の課題の解決に向けた実践のための基礎的な知識を学び、センター職員としての資質の向上を目的として研修会を実施しました。

部落差別をはじめとした人権問題の基礎知識について学び、部落差別問題解決の必要性について、あらためて考える機会となりました。

イ 地域総合センター職員研修会(相談援助技術講座) 参加者 39人

隣保事業の基本事業である相談事業の充実・強化を目的に、社会福祉援助技術(ソーシャルワーク)の基礎および相談技法について学び、相談技術のスキルアップと社会福祉援助技術の実践力の強化を図りました。

ウ 地域総合センター職員研修会(実践力強化講座) 参加者 19人

隣保館設置運営要綱に基づく地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとしての地域総合センターの魅力を高めるため、相談事業以外の隣保事業を推進するにあたって、実践的な知識やノウハウのほか先進事例等について学びました。

(10) 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修事業 参加・視聴回数延べ 1,485人

企業活動に直結する人権課題について、講演により研修・啓発を行う研修会を集合形式とオンデマンドのハイブリッド型で開催し、県内の中小企業者等に対し、人権意識の高揚と企業の果たすべき社会的責任等に対する認識を深めることができました。

(11) じんけんとふくしの推進講座 参加者 22人

部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃や人権擁護の意識を高めるとともに、地域総合センターと社会福祉協議会などの福祉関係機関・団体等との連携を深め、「福祉と人権のまちづくり」を基本にした地域福祉と地域福祉ネットワークづくりを目的に研修を実施しました。

(12) 隣保事業士研修事業 参加者 18人

県内の隣保事業士資格取得者を対象に、広報誌のつくり方や差別語の解説に関する研修を行うとともに、研修を通じた参加者の交流により、隣保事業のトータルコーディネーターとしてのスキルアップを図ることができました。

(13) 県民啓発助成

ア 市町人権教育推進協議会等事業費助成

18市町に、4,910,000円を助成しました。

イ 部落解放研究滋賀県集会開催費助成

部落解放研究滋賀県実行委員会に800,000円を助成しました。

2. 相談・支援事業

(1) ⑧ 人権相談

2003年度に人権に関するあらゆる相談に対応する人権相談室を設置し、2020年9月には新型コロナ人権相談ほっとラインを開設しました。

また、2020年10月には、24時間受付のインターネット(メール)による窓口を設置しました。

ア 人権相談室 総相談件数843件

今年度の特徴としては、人権侵害に関する聞き取りが増えたことにより、行政・学校および企業との連携が増加しました。

今後も多様な相談に対して正確な情報を収集し、的確に助言や支援が出来るよう、関係機関と密接な連携を図り、相談者のニーズに応えられる相談事業の実施と充実に努めるとともに相談内容の要因や背景を分析し、相談の中から「社会的課題」を発見し、今後の啓発活動に活かしていくこととします。

また、部落差別をはじめとする差別事象・事件の解決の取組を行っていきます。

・電話相談および面接相談 月・火・水・金曜日 9:00~12:00、13:00~17:00

木曜日(予備日。面談・訪問相談等)

・無料弁護士相談 隔月第3木曜日

イ 新型コロナ人権相談ほっとライン 総相談件数18件

2023年5月より5類感染症として位置づけられたことから相談件数は減少したものの、職場における感染に対するパワーハラスメント等の相談がありました。

・電話相談、面接相談および無料弁護士相談の相談日は人権相談室と同様です。

全相談件数18(51)、うち相談者本人人権侵害0(8)

ウ インターネットによる人権相談窓口の設置(24時間受付)

《相談実績》

<人権相談(件数推移)>

年度	2019	2020	2021	2022	2023
件数	699	724	690	708	843

<相談件数(843件)の内訳>

新規相談件数	継続相談件数	総相談件数	うち収束および解決
100(76)	743(632)	843(708)	73(57)

<相談手段>

	電話	面談	手紙・FAX	メール	その他
件数	737(557)	17(24)	4(17)	23(30)	62(80)

<相談内容>

	労働	福祉・生活	医療等	教育	家庭	地域・社会	ネット	合計
新規件数	25(13)	10(11)	6(7)	5(6)	15(14)	39(25)	0(0)	100(76)
全体(継続含む)	73(93)	375(300)	12(32)	23(35)	165(133)	195(115)	0(0)	843(708)

医療・健康(メンタル)医療→医療等、インターネット→ネットに省略

<対象者>

	被差別部落	性(LGBTQ)	子ども	障害者	外国人	高齢者	患者	犯罪被害者等	労働者	ひとり親	その他	合計
新規件数	5(5)	0(0)	3(6)	19(7)	2(2)	10(10)	8(6)	0(0)	12(19)	0(1)	41(20)	100(76)
全体(継続含む)	16(34)	0(0)	21(31)	399(365)	8(4)	202(81)	19(30)	0(0)	41(108)	0(2)	137(53)	843(708)

<新型コロナ人権相談ほっとライン(相談内容の内訳)(延べ件数)>

	誹謗中傷等					プライバシー侵害				風評被害	その他	合計
	SNS	発言	落書	ビラ	ネット上の書込	SNS	発言	ビラ	ネット上の書込			
件数	0 (0)	10 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (32)	18 (51)

<対応の内訳>

	関係機関の案内 ①(法務局)	関係機関の案内 ②(労働局)	関係機関の案内 ③(県・感染症一般 相談窓口)	関係機関の案内 ④(市町)	弁護士 を案内	助言・ その他	合計
件数	1(0)	0(4)	1(2)	2(1)	2(0)	14(2)	20(9)

エ 滋賀県人権相談ネットワーク協議会

滋賀県人権相談ネットワーク協議会の会議に参画しました。
人権研修:年間2回 9月13日(水)、2月5日(月)

オ 広報活動

- (ア)LEDライトバー配布:2,500個(配布先:駅頭啓発、地域総合センター、市町、各集会・研修等)
- (イ)啓発カード作成:15,000枚(配布先:同上)
- (ウ)ポスター作製:2,000枚(配布先:同上)
- (エ)スポット20秒CM放映:(eラジオ放送、7月1日~12月31日、44回)
- (オ)駅頭啓発:7月24日(月)膳所駅、9月25日(月)石山駅、12月11日(月)草津駅

カ 相談員スキルアップ研修

相談業務の複雑多様化に対応するため、各種研修に参加し、相談員としてのスキルアップを図るとともに下記の研修等に参加しました。

- ・滋賀県人権相談ネットワーク(1回)滋賀県庁
- ・相談員による事例検討会(年6回・奇数月の第3木曜日の午後)
- ・相談員スキルアップ講座3回(6月・9月・10月) 滋賀県男女共同参画センター

キ 差別事象

差別事象をはじめとする人権に関する相談とその啓発活動(対策会議、学習会等)を行いました。

(ア)人権啓発団体との連携

a 滋賀県JR線人権啓発推進連絡会

	総会	担当者会議	啓発活動	学習会
日時 場所	7/21(金) 大津合同庁舎	6月、9月、12月	近江八幡駅、草津駅	3/22(金) 草津市立市民総合交流センター

b 滋賀県高速道路沿線人権啓発推進連絡会

日時 場所	7/12(水) 西日本高速道路(株)滋賀 高速道路事務所	2/13(火) 西日本高速道路(株)滋賀高速 道路事務所	9/25(月) 名神高速道路 黒丸 パーキングエリア	—
----------	------------------------------------	------------------------------------	----------------------------------	---

c 滋賀県不動産関係団体人権啓発推進連絡会議

日時 場所	7/21(金) 大津合同庁舎	10/10(火) 滋賀県宅地建物取引業協会	—	—
----------	-------------------	--------------------------	---	---

d 高齢者福祉関係団体人権啓発推進連絡会

—	—	2/7(水) 滋賀県立長寿社会福祉センター	—	—
---	---	--------------------------	---	---

e えせ同和行為防止滋賀県民会議

—	10/12(木) 解放県民センター「光荘」	—	—	—
---	--------------------------	---	---	---

(イ)差別事象・事件に関する助言、集約

- a 差別事象・事件:6件(企業関係1件、教育現場2件、行政関係1件、高齢福祉1件、障害福祉1件)
b 集約:2件

(2) 人権相談委員会

地域における人権擁護活動の強化を図るため、「人権結婚相談委員会」を2017年度から「人権相談委員会」に改組し、関係機関と連携を図りながら相談者への支援および情報交換等を行っています。

また、総務委員と専門相談委員の意見交換会や広報・宣伝活動を実施しました。

(人権相談委員会の現在の構成人員:総務委員12名(団体)、専門相談委員11名 合計23人)

ア 会議および研修会等

(ア)全体会議及び研修会 参加者数25人(総務委員7人、専門相談委員6人、市町人権担当課他12人)

(イ)人権擁護ブロック別研修会

(ウ)専門相談委員ならびに総務委員の意見交換会

イ 差別事象連絡会

構成団体:(公財)滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、大津地方法務局、
部落解放同盟滋賀県連合会、滋賀県進路保障推進協議会

開 催:4月～3月(毎月1回第2水曜日)

12回開催(解放県民センター「光荘」)、情報・意見交換など

(3) 地域総合センター運営助言事業

県内外の関係機関との連携を図りながら、地域総合センターの状況について調査・把握、センター運営に係る助言を行う等、センター機能の充実・強化に努めました。

ア 地域総合センター運営重点助言訪問

重層的な課題を有することなどにより、特に必要と認める地域総合センターについて、当センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行いました。

・実施主体:滋賀県、滋賀県教育委員会および(公財)滋賀県人権センター

・実施対象:8地域総合センター(市町人権施策主管課および人権教育主管課)

・運営状況調査:25地域総合センターに対して実施

・実施内容:地域総合センターへの事前調査を通じて状況を把握し、意見交換や助言を行いました。

イ 地域総合センター事業活動巡回訪問

地域総合センター事業活動の促進強化を図るため、巡回訪問により事業状況の把握、情報交換等とともに各地域総合センターで行われる支援方策検討会委員に就任する等、具体的な助言も行いました。

<県の地域総合センター運営費補助対象の各ブロック別訪問活動回数>

ブロック名	湖南	甲賀	彦愛犬	湖北	合計
件数	46	101	100	32	279

<県の地域総合センター運営費補助対象外の活動情報収集および意見交換回数>

ブロック名	訪問回数	対象センター
湖南	53	草津市立市新田会館、草津市立橋岡会館、草津市立西一会館、 草津市立常盤東総合センター
湖北	11	長浜市立長浜地域総合センター

<地域総合センター廃止後、市町の社会福祉施設(社会教育施設)として継続運営を行う施設との連絡調整、情報収集および意見交換回数>

ブロック名	訪問回数	対象センター
大津市	23	南ふれあいセンター(旧田上会館)、膳所ふれあいセンター(昭和会館)、中ふれあいセンター(旧皇子が丘市民会館)、比叡ふれあいセンター(旧坂本市民会館)、伊香立ふれあいセンター(下龍華会館)、政策調整部人権男女共同参画課
彦根市	3	彦根市市民交流センター(旧東山会館)
近江八幡市	28	八幡子どもセンター(旧八幡地域総合センター)、八幡西子どもセンター(旧桐原地域総合センター)、八幡東子どもセンター(旧末広地域総合センター)、市民部人権・市民生活課
栗東市	21	コミュニティセンター治田西
甲賀市	6	岩上公民館(旧新城教育集会所)、牛飼教育集会所
高島市	25	今津浜分コミュニティセンター(旧今津社会教育会館)、市民生活部人権施策課
東近江市	19	市民環境部人権・男女共同参画課
米原市	3	息郷地域総合センター、和ふれあいセンター
日野町	6	企画振興課企画人権担当
合計	134	

ウ 関係機関・団体との連携

地域総合センターに関係する機関・団体と相互の連携を図りました。

(ア)県内

a 滋賀県地域総合センター連絡協議会との連携

協議会が主催する総会・役員会等に参加し、相互の連携を図り、助言等を行いました。

・総会 4月12日(水) 木之本まちづくりセンター 3階 集会室

・役員会 7月18日(火)、12月19日(火)、3月22日(金) 湖南市いしべ交流センター

b 各ブロック地域総合センター連絡協議会との連携

各ブロックの協議会が主催する諸会議・研修会に参加し、助言および連携を図りました。

・役員会等 12回 (湖南 7回 彦愛犬 3回 甲賀 1回 湖北 2回)

・研修会 8回 (湖南 5回 彦愛犬 1回 甲賀 1回 湖北 2回)

c 就労支援に関わる取組

社会的歴史的事情により社会的自立を阻害されている就職困難者等の就職の機会均等、雇用促進、職業訓練に関する啓発、就労意識と意欲の喚起および自立意識の向上について、地域総合センターを含む関係機関との連絡調整を図ることを目的に、労働局、公共職業安定所等と連携の上、次の事業に参画しました。

(a) 就労対策連絡会の開催

4月～3月(毎月1回第3月曜日)解放県民センター「光荘」において11回開催(8月を除く)。

(b) 就労対策に係る情報交換会

1月30日(火)みくも地域人権福祉市民交流センター

(c) 各ブロックでの活動

〔活動回数〕

大津・高島56、湖南35、甲賀37、東近江26、彦愛犬21、湖北16 合計191回

(d) 進路状況の把握および研究

高等学校卒業後の進路状況および中途退学等に係る状況の把握とともに部落差別における重要課題の一つである就労問題解決のため、滋賀県全域の高等学校等を対象にした進路状況調査を実施し、年度ごとに「高等学校等における進路(進学・就労)状況調査」報告書として取りまとめます。

d 地域福祉に関わる取組

(a) 地域福祉への取組の推進

滋賀県貸付審査等運営委員会 12回(滋賀県社会福祉協議会:毎月1回)

(b) 地域福祉情報連絡会

- ・第1回(開催: 5月30日(火)場所: みくも地域人権福祉市民交流センター)
- ・第2回(開催: 11月17日(金)場所: COZY TOWN)
- ・第3回(開催: 2月7日(水)場所: 危機管理センター)

(イ) 県外

a 全国隣保館連絡協議会との連携

全国隣保館連絡協議会が主催する研修会等に出席し、相互の連携を図りました。

- ・第53回全隣協通常総会 5月24日(水) [ラッセホール]
- ・第60回全国隣保館長研修会 10月19日(木)～20日(金) [アクリエ姫路]

b その他の連携

第5回隣保事業全国研究交流大会 1月15日(月)～16日(火) オンライン参加 [鳥取市高齢者福祉センター]

エ 地域総合センター総括会議

参加者数 26人(センター、市町)

地域総合センターの運営が効果的に行われるよう、各地域総合センター館長および運営委員が一堂に会し、年間の運営や事業について意見交換を行いました。

(4) インターネット上における人権侵害対応事業

近年、インターネット上において匿名性を利用した悪質な書き込みや誹謗中傷、差別助長等がみられる現状にあることから、その実情を把握し、ネット上の人権侵害に対しての救済の方策を探るため、モニタリングの実施とともに各市町担当者向けモニタリング養成講座を実施し、ネット上での人権侵害について学びを深めました。

ア ホームページによる情報収集

「差別書き込み等情報提供窓口」の活用

イ インターネット人権マスター講座(全6講座)

参加者数 69人

ウ 相談対応マニュアルの活用

「インターネット人権侵害対応マニュアル改訂版」の活用を促進しました。

エ モニタリング事業

2018年4月より、当センターにおいて、部落差別に関わる差別書き込みの監視を開始し、2019年1月より削除要請を実施しています。

- ・時期及び体制: 原則毎週木曜日の2時間程度、2名の職員が1時間ずつ実施
- ・機器: 専用パソコン、プリンター各1台設置
- ・差別書き込み件数(2023年度): 264件
- ・削除要請件数: 10件 削除件数: 3件

また、2023年度に滋賀県の部落の地名を伴い紹介された動画は4件(3市)でした。

<「部落問題等」に関するモニタリング結果>

内容	部落の地名書込	航路、経験	差別用語を用いた書込	誹謗中傷	その他	合計
件数	6(22)	32(44)	13(20)	33(59)	180(78)	264(223)

<(参考)[SNS(X(旧Twitter))に関するモニタリング結果]>

内容	部落の地名書込	航路、経験	差別用語を用いた書込	誹謗中傷	その他	合計
件数	10	2	0	0	14	26

オ 市町担当者会議の関係と連携

- ・日 時: 3月7日(木)
- ・場 所: 解放県民センター「光荘」

参加者：県内市町人権施策担当課職員、滋賀県人権施策推進課、部落解放同盟滋賀県連合会

内 容：各市町のインターネットに関連する人権学習、講座の状況およびモニタリングの実施等についてアンケートを行い、情報・意見交換を行うとともに、昨今のインターネットにおける差別書き込みの状況などについて情報提供を行いました。

カ モニタリング実施団体が主催する連絡会等への参加

・第14～15回インターネット差別情報対策PT事務局会議 ※オンライン開催

・日 時：4月11日(木)、2月26日(月)

・主 催：部落解放同盟中央本部

3. 調査研究等事業

(1) 人権に関わる伝統文化等資料収集事業

ア 2023年度に寄贈された書籍および資料の整理を行い、情報として提供できるよう整備に努めました。

イ 滋賀県同和行政関係資料収集事業

県内地域が所有する資料の調査、資料の撮影ならびに聞き取りを行うとともに資料の調査・収集に関する理解を深めるため研修会を実施しました。

(2) 調査研究

ア インターネット上における人権侵害対応

インターネットのモニタリング事業を通じて市町等の関係機関と連携を図りながら、差別書き込みの現状や課題について情報提供を行いました。

イ 部落差別の実態の把握・分析「高等学校等における進路(進学・就労)状況調査」

「高等学校等における進路(進学・就労)状況調査」結果をもとに各関係機関と連携するとともに各地域総合センターへも調査を依頼し、地域内における客観的なデータ収集および分析を行い、今後の支援方策、事業の検討に活用します。

(3) 啓発ライブラリーの運営

ア 視聴覚教材および図書等の整備(保有)

寄贈・購入等により整備を図りました。

イ 新規購入教材: DVD 2本、教材貸出利用状況: 48件

<人権啓発教材貸出>

教材	DVD	啓発パネル	書籍等	ビデオ	16ミリ 映画フィルム	合計
件数	34(40)	11(6)	2(0)	1(0)	0(0)	48(46)

(4) ホームページの運営

当センターの概要および各種事業の紹介を行うとともに、隔月刊誌「じんけん」の最新版の内容や研修会の参加募集など随時更新を行い、最新情報を提供しました。

(5) 各人権センター等との連携

各地域の人権センターや人権問題に取り組む機関、団体、NPO等との連携を図りました。

ア 県内の人権センターとの情報交換

イ 人権資料・展示全国ネットワークへの参加 10月12日(木)~13日(金)(北海道旭川市)

ウ その他の機関・団体・NPO等との連携

4. 人権センターの運営

当センターの円滑な運営と機能の充実を図るため、業務執行の決定機関である理事会(書面決議含む)を開催するとともに、評議員会を(書面決議含む)開催しました。

(1) 理事会・評議員会の開催

<理事会の開催(いずれも決議または承認)>

日時	議案内容	報告事項
6/1 (木)	(1)2023年度定時評議員会の招集 (2)2022年度(公財)滋賀県人権センター事業報告 (3)2022年度(公財)滋賀県人権センター会計決算	なし
6/22 (木)	(1) 理事長、副理事長および専務理事の選定 (2) 理事長の代理を行う副理事長の順序決定	(1)代表理事および業務執行理事の職務執行状況 (2)(公財)滋賀県人権センター将来構想実施計画の取組状況 (3)解放県民センター「光荘」あり方検討委員会
10/19 (木)	(1)解放県民センター「光荘」大規模修繕工事等実施設計業務の実施	なし
3/21 (木)	(1)2024年度第1回評議員会の招集 (2)2024年度(公財)滋賀県人権センター事業計画 (3)2024年度(公財)滋賀県人権センター会計予算並びに資金調達及び設備投資の見込み (4)(公財)滋賀県人権センター特定費用準備資金積立 (5)(公財)滋賀県人権センター職場におけるハラスメントの防止に関する規程 (6)(公財)滋賀県人権センター職員就業規則の一部改正 (7)(公財)滋賀県人権センター臨時的任用職員就業規則の一部改正 (8)(公財)滋賀県人権センター嘱託員就業規則の一部改正 (9)(公財)滋賀県人権センター賛助会員に関する規程の一部改正	(1)代表理事および業務執行理事の職務執行状況 (2)(公財)滋賀県人権センター事務処理規程の一部改正 (3)(公財)滋賀県人権センター決裁規程の一部改正

公益財団法人→(公財)に省略

<評議員会の開催(いずれも決議または承認)>

日時	議案内容	報告事項
4/27 (木)	(1)評議員3名の選任 (2)理事2名の選任 (3)(公財)滋賀県人権センター役員の報酬等及び費用に関する規程の変更	なし
6/22 (木)	(1)2022年度(公財)滋賀県人権センター会計決算 (2)(公財)滋賀県人権センター評議員の選任 (3)(公財)滋賀県人権センター役員(理事・監事)の選任	(1)2022年度(公財)滋賀県人権センター事業報告 (2)2023年度(公財)滋賀県人権センター事業計画 (3)(公財)滋賀県人権センターの将来構想実施計画の取組状況 (4)解放県民センター「光荘」あり方検討委員会

(2) 解放県民センター「光荘」あり方検討委員会設置

解放県民センター「光荘」は1975年の建設以来、老朽化が進んでいることから、施設、敷地の現状および今後の活用について必要な事項を調査検討するため、「光荘」あり方検討委員会を2022年度に設置し、検討を行いました。結果は、以下のとおりです。

- ・当面の間は、耐震補強等を行い、「光荘」を維持し使用していくこととする。
- ・しかし、耐震補強だけでなく、早急に対応が必要な維持管理上の課題がある。
- ・限られた予算の中で現実的な対応として、効果的に実施するために優先順位をつけ、改修等を実施することとする。

(3) 将来構想実施計画に係る定例会議

当センターが中期的に取り組むべき方向性を示した将来構想を受けて、2019年度に策定した将来構想実施計画の進捗状況を管理するため、9回の定例会議を開催しました。

4月、5月、7月、8月、9月、10月、11月、2月、3月

(4) 特別賛助費制度

当センター活動趣旨に賛同される団体および個人を広く募るものとして1981年度に設置しました。

区分	年額 円/口	申込数(件)	会費計(円)
特別賛助会員	15,000	30	450,000
協力賛助会員	3,000	1,551	4,653,000
		1,581	5,103,000

(5) 職員研修の実施

職員の資質向上、情報収集を目的として研修の実施および全国の諸集会等に職員を派遣しました。

(6) 解放県民センター「光荘」の管理運営

ア 管理運営

「光荘」管理運営委員会の開催、消防訓練実施、清掃・衛生・設備の管理(委託による実施)、各種法定検査

イ 主な設備等維持(修繕)状況

コンクリートブロック塀撤去工事

ウ 改修工事の実施

3階会議室ブラインド交換工事、相談室LED照明器具取付工事 等

エ 貸室利用状況

会議室利用状況 会議室利用回数 327回(うち有料分 138回)

(7) 解放県民センター「光荘」の大規模修繕等

解放県民センター「光荘」あり方検討委員会の検討結果を受けて、解放県民センター「光荘」大規模修繕工事等実施設計業務委託を行いました。

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
2023年人権週間協賛 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい		
12/3 (日)	[滋賀県立文化産業交流会館] [1,229人]	○オープニング 『マリネラ』ペルーの伝統舞踊 ○開会行事 ○意見発表 人権作文:ヘルプマークの意味 横田幸来さん(学校法人聖パウロ学園光泉カトリック高等学校1年) ○地域からの発信 地域の身近な国際交流をめざして～国際交流グループ「カリーニョ」(湖南市)の取組～ 国際交流グループ「カリーニョ」 ○報告 「全国高校生・青年集会(滋賀開催)を終えて」 全国高校生・青年集会現地実行委員会 ○記念講演 「波乱万丈物語 ～未来へ向けて～」 米良美一さん(カウンターテナー)
じんけんわくわく冬まつり(人権ユニバーサル事業)		
12/3 (日)	[滋賀県立文化産業交流会館] [880人]	○ボッチャ体験 ○車いすダーツ体験 ○多文化共生飲食ブース
滋賀県高校生等交流集会/部落解放・人権確立をめざす第48回滋賀県青年集会		
8/19 (土)～ 20 (日)	[全国高校生・青年集会と合同開催] [滋賀県立男女共同参画センター、滋賀県婦人会館] [564人(主催者発表) 77人(現地実行委員)計641人]	[1日目]全大会 ○開会行事 水平社宣言朗読/あいさつ(主催者代表、地元歓迎、来賓)祝電披露/石川一雄さん・早智子さんビデオメッセージ/基調提案 ○記念講演 「誠信之記憶 I 朝鮮通信使が滋賀に残してくれたもの II 滋賀と朝鮮のつながりを再発見しよう」 講師:清原 勝さん(滋賀県教職員組合執行委員長) ○分科会紹介 集会スローガン確認 ○分科会 第一分科会(滋賀の高校生実行委員会担当) 「なんでも話していいんやで!」～当事者って誰だろう～ [2日目]分科会
部落解放第60回滋賀県女性のつどい		
11/11 (土)	[滋賀県立男女共同参画センター] [210人]	○オープニング/開会行事/基調提案 ○記念講演 「鉄鎖を断ち切り、ジェンダー平等を進めるために～婦人水平社100年を迎えて～」 講師:鶴岡弘美さん((一社)富田林市人権協議会、部落解放同盟中央執行委員)
クローズアップ人権講座		
6/9 (金)	(第1回) [解放県民センター「光荘」] [25人]	○講演 部落差別問題①～ネット人権侵害と部落差別の現実「寝た子」はネットで起こされる!?～ 講師:川口泰司さん(山口県人権啓発センター)
7/6 (木)	(第2回) [解放県民センター「光荘」] [16人]	○講演 部落差別問題②～差別のない社会づくりへ、差別禁止法をつくろう!～ 講師:谷川雅彦さん((一社)部落解放・人権研究所)

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
8/5 (土)	(第3回) [解放県民センター「光荘」] [11人]	○親子向けワークショップ ～ボリビアの文化に触れてみよう・つくってみよう～ 講師:ミゲル リマさん
8/9 (水)	(第4回) [滋賀県立男女共同参画センター] [25人]	○講演 子どもと人権～道徳教科書における多様性の喪失 描かれる家族像、描かれない家族像～ 講師:神原文子さん(社会学者)
9/21 (木)	(第5回) [解放県民センター「光荘」] [19人]	○講演 マイクロアグレッション/レイシャルハラスメントについて考える人権教育 講師:北川知子さん(NPO法人とんだばやし国際交流協会)
10/4 (水)	(第6回) [栗東市立ひだまりの家] [7人]	○講演 部落差別問題③～親水のまちフィールドワーク～

人権擁護ブロック別合同研修会

11/28 (火)	(彦愛犬) [甲良町公民館] [23人]	○講演 「誰もが安心して暮らせる社会をつくるために～人権侵害を許さない私たちの意思と行動～」 講師:鶴岡弘美さん((一社)富田林市人権協議会) ○事例研究発表 部落差別に関わる人権問題に関する事例紹介 講師:瀧智史さん(大津地方法務局彦根支局長補佐) ○グループワーク
12/5 (火)	(湖北) [長浜市役所 多目的ルーム] [46人]	○講演および講師:同上 ○事例研究発表:同上 講師:飯沼宏支さん(大津地方法務局長浜支局長補佐) ○グループワーク
12/18 (月)	(大津) [大津市役所 大会議室] [25人]	○講演および講師:同上 ○事例研究発表:同上 講師:土川雅史さん(大津地方法務局人権擁護課人権擁護係長) ○グループワーク
12/19 (火)	(甲賀) [みくも地域人権福祉市民交流センター] [30人]	○講演および講師:同上 ○事例研究発表:同上 講師:米田卓弘さん(大津地方法務局甲賀支局長) ○グループワーク
12/22 (金)	(湖南) [栗東市立ひだまりの家] [53人]	○講演および講師:同上 ○事例研究発表:同上 講師:土川雅史さん(大津地方法務局人権擁護課人権擁護係長) ○グループワーク
2/2 (金)	(高島) [高島市役所 会議室] [46人]	○講演および講師:同上 ○事例研究発表:同上 講師:土川雅史さん(大津地方法務局人権擁護課人権擁護係長) ○グループワーク
2/6 (火)	(東近江) [竜王町公民館] [42人]	○講演および講師:同上 ○事例研究発表:同上 講師:瀧智史さん(大津地方法務局彦根支局長補佐) ○グループワーク

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
地域総合センター職員研修会		
5/31 (水)	(基礎講座) [解放県民センター「光荘」] [43人(14センター)]	○講演 昨今の部落差別と隣保館に期待される役割 講師:(公財)滋賀県人権センター職員 ○講義 部落問題と『出会う』—マイノリティ当事者がみる世界から— 講師:澤井未媛さん(関西大学人権問題研究室 非常勤研究員)
7/28 (金) 8/25 (金)	(相談援助技術講座) [解放県民センター「光荘」] [17人(8センター)]	○講義 『問題解決力を高める相談支援』—対人援助のスキルアップをめざして— 講師:梁陽日さん(同志社大学社会学部社会福祉学科)
9/28 (木)	(相談援助技術講座) [滋賀県婦人会館] [22人(8センター)]	○講義① 地域の応援団づくり～東近江圏域の取り組みを通じて～ 講師:浅井智久さん((社福)わたむきの里福祉会 支援センター太陽 主任補佐) ○講義② 地域生活定着支援センターの取り組みについて～再犯防止について考える～ 講師:赤澤慶一さん(滋賀県地域生活定着支援センター 相談支援員)
12/25 (月)	(実践力強化講座) [草津市立新田会館] [19人(9センター)]	○講義 "地域擁護"ってなあに?～地域で子ども・若者をはぐくみ、育てる～ 講師:中島円実さん(滋賀県地域擁護推進協議会統括コーディネーター) ○講義:新田会館の取り組みについて 講師:新田会館職員
事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会		
1/12 (金)	(甲賀地域) [甲西文化ホール] [[304]会場57人、オンデマンド247回]	○講演 「家族が加害者になるということ」 講師:阿部恭子さん(NPO法人ワールドオープンハート代表)
1/17 (水)	(東近江地域) [滋賀県立男女共同参画センター] [[339]51人、288回]	○講演 「LGBTQと労働問題—履歴書からなぜ性別欄が消えたのか」 講師:佐藤学さん(NPO法人POSSE)
1/31 (水) ～ 3/29 (金)	(彦根・愛知・犬上地域) (交通手段遮断の可能性のためオンデマンドのみ) [174]	○講演 「誰も取り残されない社会をつくるために～障害者差別解消法の改正(2024年4月)をきっかけに～」 講師:松波めぐみさん((公社)世界人権問題研究センター研究員)
1/29 (月)	(高島地域) [高島公民館ふじのきホール] [[454]20人、434回]	○講演 「メンタルヘルスの基礎知識」 講師:西川公平さん(CBTセンター)
2/8 (木)	(湖北地域) [米原学びあいステーション] [214]34人、180回]	○講演 「裏アカウント調査とインターネットの差別について」 講師:(公財)滋賀県人権センター職員

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
じんけんと福祉の推進講座		
11/14 (木)	[栗東市立ひだまりの家] [22人]	○研修 交流ディスカッション、人権クイズ 講師：(公財)滋賀県人権センター職員 ○研修 ひだまりの家の取り組みについて 講師：松村正博さん(栗東市立ひだまりの家所長) ○研修 隣保館とこれからの社会福祉 講師：谷仙一郎さん(NPO法人元気な仲間代表理事)
隣保事業士研修事業		
2/9 (金)	[草津市立西一会館] [18人]	○講演 魅力ある広報誌の作成と差別語の解説 講師：矢野宏さん(新聞うずみ火代表)
人権相談委員会全体会議および研修会		
6/28 (水)	[解放県民センター「光荘」] [25人]	○講演：「部落差別撤廃運動を通して見えてきた女性の人権～全国婦人水 平社創立100周年をふまえて～」 講師：鶴岡弘美さん(一社)富田林市人権協議会 生活・人権相談員
3/22 (金)	専門相談委員ならびに総務 委員意見交換会 [解放県民センター「光荘」] [25人]	○滋賀県人権センター人相談室実績報告 ○専門相談員の取組 ○意見交換
地域総合センター運営重点助言訪問		
9/22 (金)	[長浜市木之本総合セン ター]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現 状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った
9/26 (火)	[野洲市市民交流センター] [守山市地域総合センター]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現 状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った。
9/27 (水)	[彦根市人権福祉交流会館] [甲良町長寺地域総合セン ター] [豊郷町隣保館]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現 状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った
10/6 (金)	[甲賀市かえで会館]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現 状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った
1/23 (火)	[湖南市夏見会館]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現 状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
インターネット人権マスター講座		
6/7 (水)	[解放県民センター「光荘」] [22人]	○講演 インターネット上のヘイトの現状と求められる法整備について 講師:金 尚均さん(龍谷大学法学部 法学部教授)
7/20 (木)	[解放県民センター「光荘」] [8人]	インターネット上の人権侵害事象についてモニタリング体験(実技)
	[解放県民センター「光荘」] [6人]	
8/24 (木)	[米原学びあいステーション] [6人]	
9/7 (木)	[米原学びあいステーション] [5人]	
10/5 (木)		
10/26 (木)	[解放県民センター「光荘」] [22人]	○講演 SNS上の人権問題とネットにおける差別問題 講師:松村元樹さん((公財)反差別・人権研究所みえ 事務局長)
滋賀県における同和事業の関係資料収集事業に係る研修会		
8/4 (金)	[解放県民センター「光荘」] [10人(外部機関含む)]	○講演:「人の世に熱あれ人間に光あれ」滋賀県水平社・宝木水平社のころー 講師:武田一夫さん(郷土史家)
2/1 (木)	[解放県民センター「光荘」] [21人(外部機関含む)]	○講演:「全国水平社中央執行委員長・南梅吉」 講師:朝治武さん(大阪人権博物館館長)
就労対策に係る情報交換会		
1/30 (火)	[みくも地域人権福祉市民交流センター] [54人](各職業対策連絡協議会)	○開会行事、全体会報告 ○講演 管内における就労支援の一例について 講師:北田一恵さん(夏見会館 教育推進員) ○講演 外国にルーツのある若者への就労支援について 講師:青木義道さん(みくも地域人権福祉市民交流センター 指導主事) ○分散会:4グループで意見交換

事業報告の附属明細書

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	119,323,990	21,113,890	98,210,100
未収金	10,713,256	8,702,669	2,010,587
仮払金	5,380	0	5,380
立替金	133,864	77,596	56,268
有価証券	0	100,017,405	△100,017,405
流動資産合計	130,176,490	129,911,560	264,930
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	277,171,753	276,991,227	180,526
定期預金	2,828,247	3,008,773	△180,526
基本財産合計	280,000,000	280,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,000,223	3,000,195	28
公益目的事業用資産	599,452	418,926	180,526
補助金返還予定資金	330,025	831,462	△501,437
減価償却引当資産	6,706,453	6,706,319	134
50周年記念事業準備資金	2,500,021	2,500,000	21
建物修繕費用準備資金	4,000,039	4,000,000	39
人権啓発積立資産	3,796,157	3,796,082	75
建物(指定)	121,024,000	124,900,000	△3,876,000
特定資産合計	141,956,370	146,152,984	△4,196,614
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	430,200	622,760	△192,560
その他固定資産合計	430,202	622,762	△192,560
固定資産合計	422,386,572	426,775,746	△4,389,174
資産の部合計	552,563,062	556,687,306	△4,124,244
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,529,805	9,861,159	△331,354
前受金	6,000	5,000	1,000
預り金	777,883	885,121	△107,238
賞与引当金	5,670,148	6,417,080	△746,932
流動負債合計	15,983,836	17,168,360	△1,184,524
2 固定負債			
退職給付引当金	6,050,639	5,554,793	495,846
固定負債合計	6,050,639	5,554,793	495,846
負債の部合計	22,034,475	22,723,153	△688,678
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
民間助成金	5,258,731	5,258,656	75
寄付金	121,024,000	124,900,000	△3,876,000
指定正味財産合計	126,282,731	130,158,656	△3,875,925
(うち特定資産への充当額)	(126,282,731)	(130,158,656)	(△3,875,925)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(280,000,000)	(280,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,343,391)	(12,162,671)	(180,720)
正味財産の部合計	530,528,587	533,964,153	△3,435,566
負債及び正味財産合計	552,563,062	556,687,306	△4,124,244

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I、一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,022,254	1,020,589	1,665
基本財産受取利息	1,022,254	1,020,589	1,665
特定資産運用益	183	177	6
特定資産受取利息	183	177	6
受取会費	5,103,000	5,220,000	△117,000
特別賛助会員受取会費	5,103,000	5,220,000	△117,000
事業収益	5,915,406	5,981,313	△65,907
人権啓発推進事業収益	0	109,800	△109,800
賃貸借料収益	592,326	653,583	△61,257
出版収益	1,647,940	1,835,810	△187,870
講師派遣事業収益	3,675,140	3,382,120	293,020
受取補助金等	108,187,007	115,190,166	△7,003,159
受取人権センター事業推進費補助金	91,462,975	101,091,538	△9,628,563
受取人権センター社会教育活動等推進費	7,102,062	6,992,362	109,700
受取地域人権擁護活動補助金	246,366	253,171	△6,805
受取民間建築物耐震診断補助金	2,000,000	0	2,000,000
受取市町人推協等事業費補助金	4,910,000	4,969,000	△59,000
地域総合センター運営助言事業委託費	673,782	681,465	△7,683
事業所内人権啓発担当者研修事業委託費	1,202,212	1,202,630	△418
人権ユニバーサル事業委託費	589,610	0	589,610
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
雑収益	265,293	1,479,852	△1,214,559
その他受取利息	162,033	730,532	△568,499
雑収益	103,260	749,320	△646,060
経常収益合計	124,369,143	132,768,097	△8,398,954
(2) 経常費用			
事業費	108,411,120	118,160,928	△9,749,808
給料手当	58,391,631	65,717,660	△7,326,029
役員報酬	3,293,792	3,807,960	△514,168
退職給付費用	384,460	730,578	△346,118
退職給付引当金繰入額	470,114	1,063,629	△593,515
福利厚生費	12,624,995	13,729,486	△1,104,491
旅費交通費	2,245,523	2,660,603	△415,080
通信運搬費	936,433	995,103	△58,670
減価償却費	3,526,135	3,490,736	35,399
消耗什器備品費	105,600	279,119	△173,519
消耗品費	2,182,427	2,664,654	△482,227
修繕費	1,391,677	2,025,271	△633,594
印刷製本費	2,053,902	1,997,826	56,076
燃料費	60,634	75,152	△14,518
光熱水料費	1,885,633	1,649,931	235,702
賃借料	1,418,629	1,413,441	5,188
保険料	306,419	368,476	△62,057
諸謝金	2,158,101	2,292,129	△134,028
租税公課	0	1,480,118	△1,480,118
負担金	127,320	156,024	△28,704
助成金	5,710,000	5,769,000	△59,000
委託費	9,773,749	5,736,096	4,037,653
賞与引当金繰入額	7,840,100	8,640,746	△800,646

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賞与引当金戻入	△8,601,684	△8,718,870	117,186
退職給付引当金戻入	△10,960	0	△10,960
手数料	111,170	110,440	730
雑費	25,320	25,620	△300
管理費	15,517,664	16,643,166	△1,125,502
役員報酬	2,885,528	3,361,840	△476,312
給料手当	4,666,281	5,062,818	△396,537
退職給付費用	30,723	58,383	△27,660
退職給与引当金繰入額	37,568	84,998	△47,430
福利厚生費	2,158,389	2,282,025	△123,636
旅費交通費	161,356	264,181	△102,825
通信運搬費	88,148	112,730	△24,582
減価償却費	542,425	542,763	△338
消耗什器備品費	0	35,965	△35,965
消耗品費	147,329	214,373	△67,044
修繕費	237,920	346,241	△108,321
印刷製本費	261,168	287,544	△26,376
燃料費	10,366	12,848	△2,482
光熱水料費	322,367	282,069	40,298
賃借料	677,740	675,184	2,556
保険料	73,201	83,384	△10,183
諸謝金	42,272	30,000	12,272
租税公課	33,400	149,982	△116,582
支払負担金	526,980	617,376	△90,396
賞与引当金繰入額	1,038,588	957,886	80,702
賞与引当金戻入	△1,023,936	△825,787	△198,149
退職給付引当金戻入	△876	0	△876
委託費	1,352,852	744,727	608,125
手数料	1,194,475	1,175,776	18,699
雑費	53,400	85,860	△32,460
経常費用合計	123,928,784	134,804,094	△10,875,310
評価損益等調整前当期経常増減額	440,359	△2,035,997	2,476,356
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	440,359	△2,035,997	2,476,356
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	440,359	△2,035,997	2,476,356
当期一般正味財産増減額	440,359	△2,035,997	2,476,356
一般正味財産期首残高	403,805,497	405,841,494	△2,035,997
一般正味財産期末残高	404,245,856	403,805,497	440,359
II 指定正味財産増減の部			
民間助成金（受取利息）	75	75	0
一般正味財産への振替額	3,876,000	3,876,000	0
一般正味財産への振替額	3,876,000	3,876,000	0
当期指定正味財産増加額	△3,875,925	△3,875,925	0
指定正味財産期首残高	130,158,656	134,034,581	△3,875,925
指定正味財産期末残高	126,282,731	130,158,656	△3,875,925
III 正味財産期末残高	530,528,587	533,964,153	△3,435,566